

(事例) 「農業農村情報通信環境整備 準備会」による支援

農林水産省が事務局となり、農業農村分野、情報通信分野の知見・実績を有する民間事業者、先進自治体等と連携して、地方自治体・農業者団体等を事業化に向けて準備段階から実施段階まで支援。

○ 経緯

少子高齢化・人口減少の進行等による農業農村インフラの維持管理体制の脆弱化、農業生産活動における労働力不足など、農業農村が抱える課題の解決や、安心して住み続けられる農村生活環境の確保に必要なインフラである情報通信環境の整備を推進するためには、情報通信環境の必要性の普及・啓発、施策の活用促進、不足する知見や人材のサポートなどの取組を、行政、土地改良区、農業協同組合、民間企業等の関係者が連携して行うことが重要である。このため、農業農村において情報通信環境の整備構想を打ち立て、それを実現させるための準備を関係者で連携して行う組織として、令和3（2021）年「農業農村情報通信環境整備 準備会」が発足した。

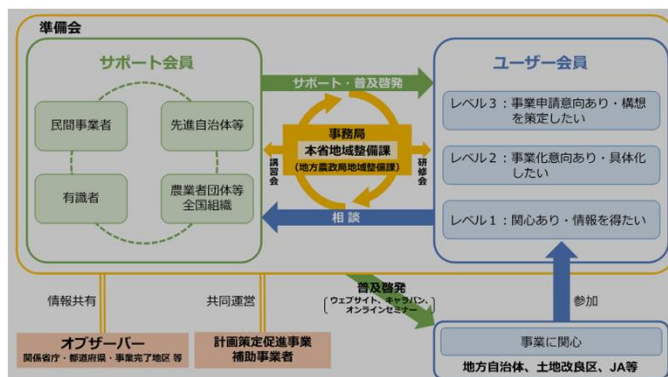
○ 活動

本準備会では、農林水産省が事務局となり、農業農村分野、情報通信分野の知見・実績を有する民間事業者、先進自治体等と連携して、地方自治体・農業者団体等を事業化に向けて準備段階から実施段階まで支援している。

支援を希望する地区には個別にヒアリング、現地調査等を行い事業化に向けたサポートを行っており、令和5（2023）年度は、長野県飯田市、群馬県前橋市（広瀬桃木両用土地改良区）、千葉県館山市（安房中央土地改良区）に情報通信分野の知見・実績を有する民間事業者等（サポート会員）とともに農政局からも現地調査に参加して、将来の事業化に向けた意見交換を行った。

○ 現場の声

高齢化・担い手不足が進み、将来の農業水利施設の維持管理が不安だったが、情報通信技術をどのように活用できるのか専門家や農政局職員の話を受けて大変参考になった。



準備会のサポート体制



現地調査の様子（群馬県前橋市）

(2) 農業水利施設の戦略的な保全管理

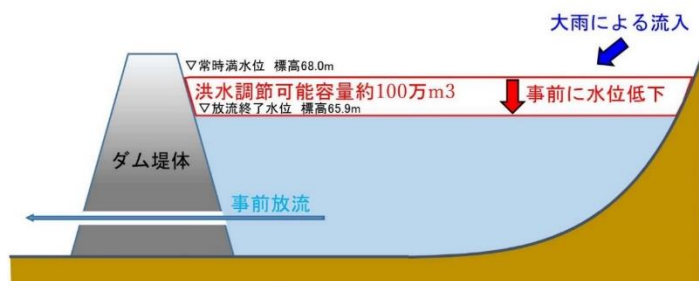
気候変動による水災害リスクの増大に備え、これまでの河川管理者による治水から、氾濫域の流域関係者全体で取り組む「流域治水」に転換。

都市・市街地の近傍や上流域には水田が広がり、多くの農業用ダムやため池が存在。これらの農地・農業水利施設の多面的機能を活かして、流域治水を推進。

関東管内では、農業用ダムの活用（事前放流）、排水施設等の活用、水田の活用（田んぼダム）、ため池の活用（低水位管理）などを実施。

ア 農業用ダムの活用（事前放流）

大雨が予想される際にあらかじめ、ダムの貯水位を下げることで、ダムにより多くの降雨を貯留させることができることから、洪水調節機能が発揮され、下流域の洪水被害リスクを低減させる。全国の414ダム（一級水系267、二級水系147）のうち、関東管内では、国営那珂川沿岸地区の御前山ダムを含め20のダムで治水協定を締結している。なお、令和3（2021）、4（2022）年度において、事前放流の実績はない。



イ 排水施設等の活用

老朽化した農業用の排水路や排水機場・樋門等を整備し、機能強化を行ったり、大雨が予想される際にあらかじめ、排水路の貯水位を下げることで、市街地や集落や農地などの浸水も防止・軽減させる。管内では国営栃木南部地区、国営印旛沼二期地区、国営手賀沼地区において、排水機場や排水路の整備を行い、機能強化を行っている。



西清水川排水路（栃木南部地区）



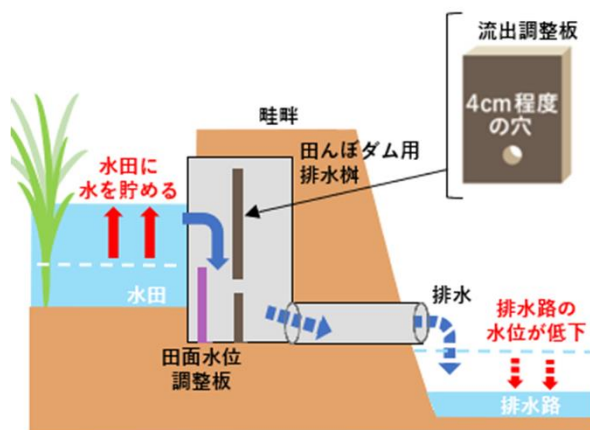
与良川統合排水機場（栃木南部地区）

ウ 水田の活用（田んぼダム）

「田んぼダム」（排水口への堰板の設置等による流出抑制）によって、実施する地域やその下流域の湛水被害リスクを低減させる。土地改良長期計画においても、「田んぼダム」について、令和3（2021）年度段階における全国の実施面積約4万haの約3倍以上を目標として設定している。また、国営緊急農地再編整備事業「茨城中部地区」では、令和4（2022）年度に国営地区では全国で初めて田んぼダム（25ha）を導入した。



田んぼダム（栃木県小山市思川西部地区）



排水柵に取り付けた流出調整板の穴からゆっくり排水することで、排水路の急激な水位上昇を防ぎます。

受益面積の減少に合わせて、平時から水位を下げておくためのスリットを設置（長野県長野市浅川池）

エ ため池の活用

台風などの時期にあらかじめ貯水位を下げることによって、ため池堤体からの越流によって決壊のリスクを減らし、ため池自体を守り、また、ため池に空き容量をつくっておくことにより、多くの降雨を貯留させることができ下流域の洪水被害リスクを低減させる。

防災重点農業用ため池は、全国に約53,000箇所、管内2,260箇所あり、管内では令和5（2023）年度までに492箇所のため池で劣化・耐震・豪雨対策を実施している。ため池の堤体補強や洪水吐にスリット（切り欠き）を設けて低水位管理や洪水時の流出量抑制を図る工事などを行っている。



利水として必要のない期間は、落水により低水位を保ち空き容量を確保（長野県上田市沢山池）



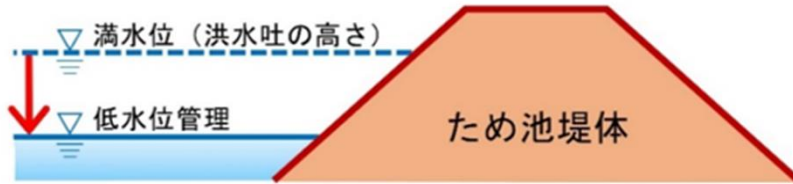
受益面積の減少に合わせて、平時から水位を下げておくためのスリットを設置（長野県長野市浅川池）

(事例) ため池を活用した雨水貯留の取組

長野県では、流域治水の取組の一環として、ため池を活用した雨水貯留を推進。

「長野県流域治水推進計画」に基づき、ため池の低水位管理に取り組むことにより、流域全体で水害を軽減させる流域治水に貢献。市町村やため池管理者を対象とした研修会を開催するとともに、取組方法を記載したリーフレットを配布し、取組を支援。ため池管理者や耕作者の協力を得て、令和5（2023）年にため池の水を利用しない時期の低水位管理を県内4208で実施し、合計約670万m³の空き容量を確保。

今後ため池管理者の理解醸成に努め、取組箇所数を増加することとしている。



排水機場等を活用した機能強化の取組【国営栃木南部農業水利事業】

排水系統の再編を行うと共に排水機場の改修、統廃合や排水路の拡幅改修等により排水機能の強化により、流域全体で水害の軽減に貢献。

<主要工事>

- ・排水機場（新設・統合）2箇所
- ・排水路（改修）約9 km



水田の貯留機能を活用した「田んぼダム」の取組【栃木県小山市】

小山市では、平成27（2005）年関東東北豪雨による被害を受け、流域治水の取組の一環として、市独自の支援や多面的機能支払交付金を活用し、田んぼダムの取組を推進。田んぼダムは、令和4（2022）年度末までに延べ2,363ha（落水柵8,542箇所）で実施。

